



The Japan Council of Local Authorities for  
International Relations, Singapore

# シンガポールの政策 観光・IR政策編

---

(2025年5月) 一般財団法人自治体国際化協会 シンガポール事務所

# 目次

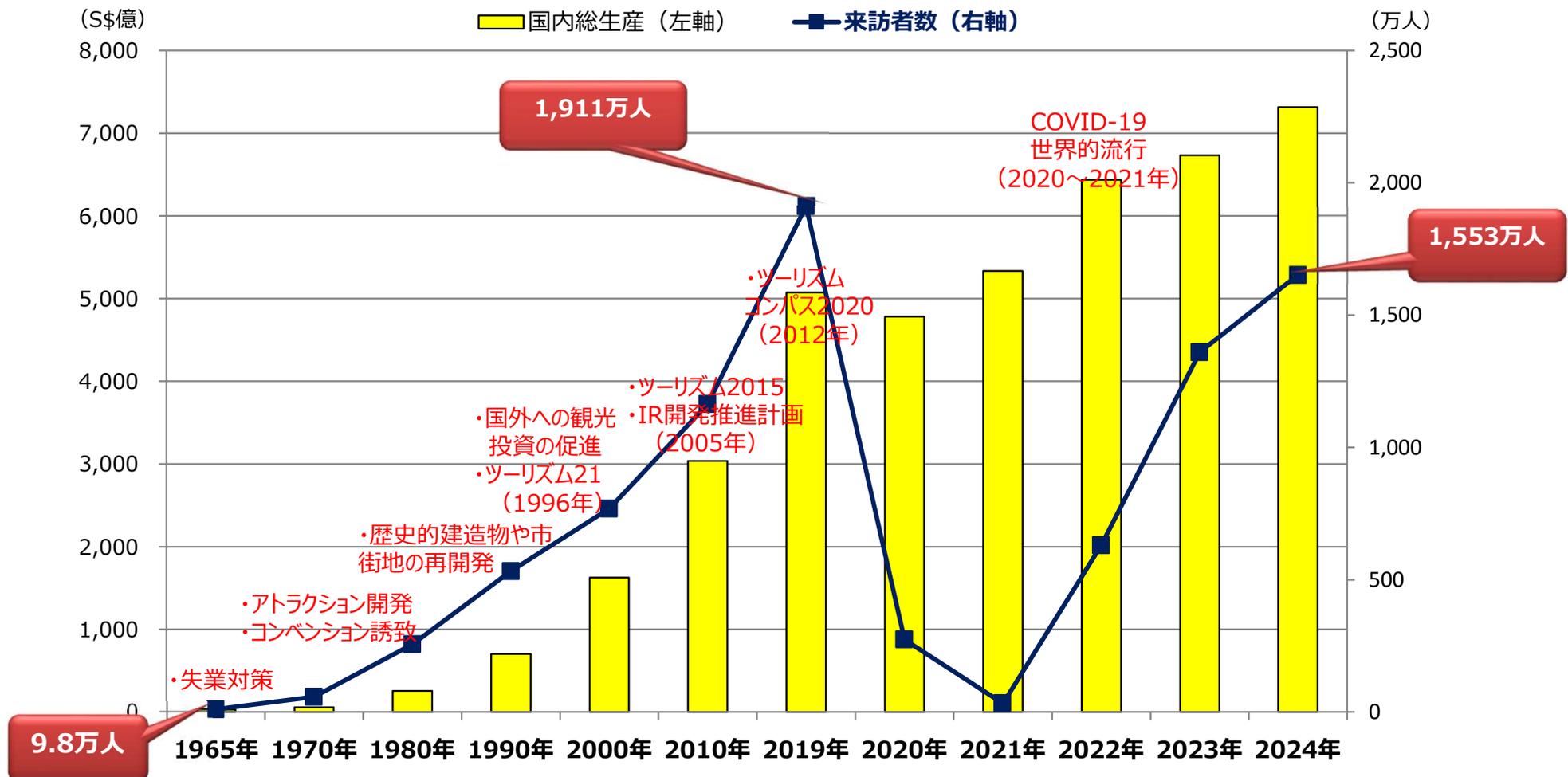
---

1. 観光誘客の現状
2. シンガポールと観光の歴史
3. 政府観光局（STB）の取組み
4. IR政策
  - （1）シンガポールのIR
  - （2）カジノ管理法制・ギャンブル対策
5. 観光資源開発事例
6. 最新の動向

# 1. 観光誘客の現状

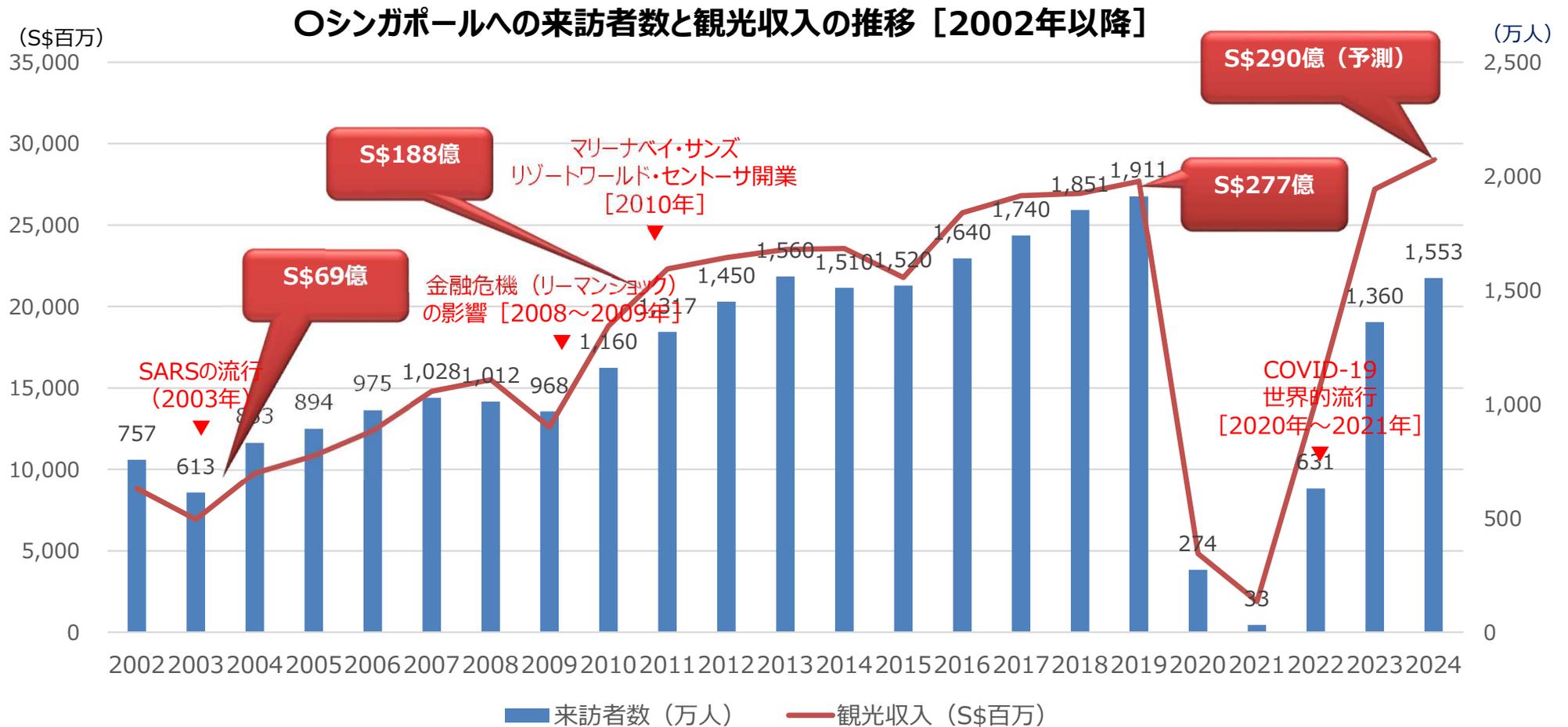
- 1965年に9.8万人だった来訪者数が、2019年には約1,911万人と50年間で劇的に増えた。
- グラフのとおり、2019年まで国内総生産も来訪者数の伸びとともに右肩上がりとなった。
- 新型コロナウイルスの影響により、来訪者の数字は落ち込んだものの、2022年から回復傾向にある。

○シンガポールへの来訪者数の推移 [1965年（建国）～2024年]



# 1. 観光誘客の現状

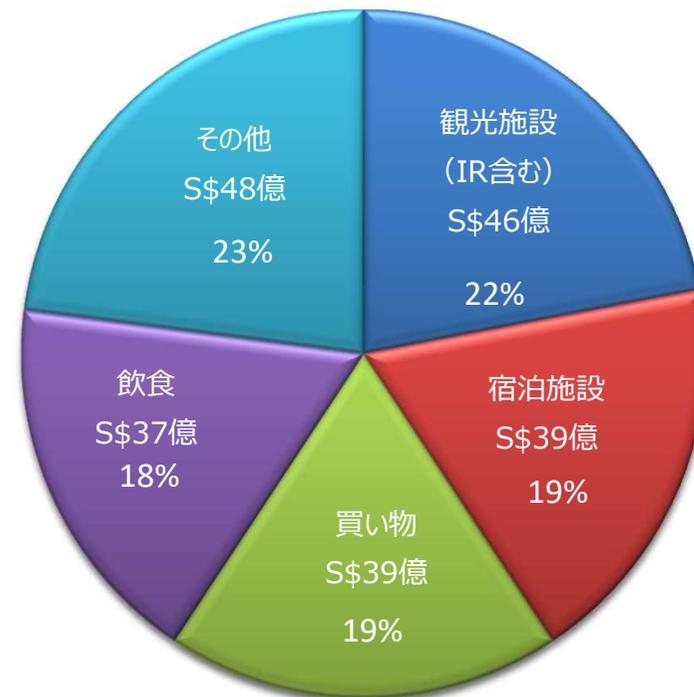
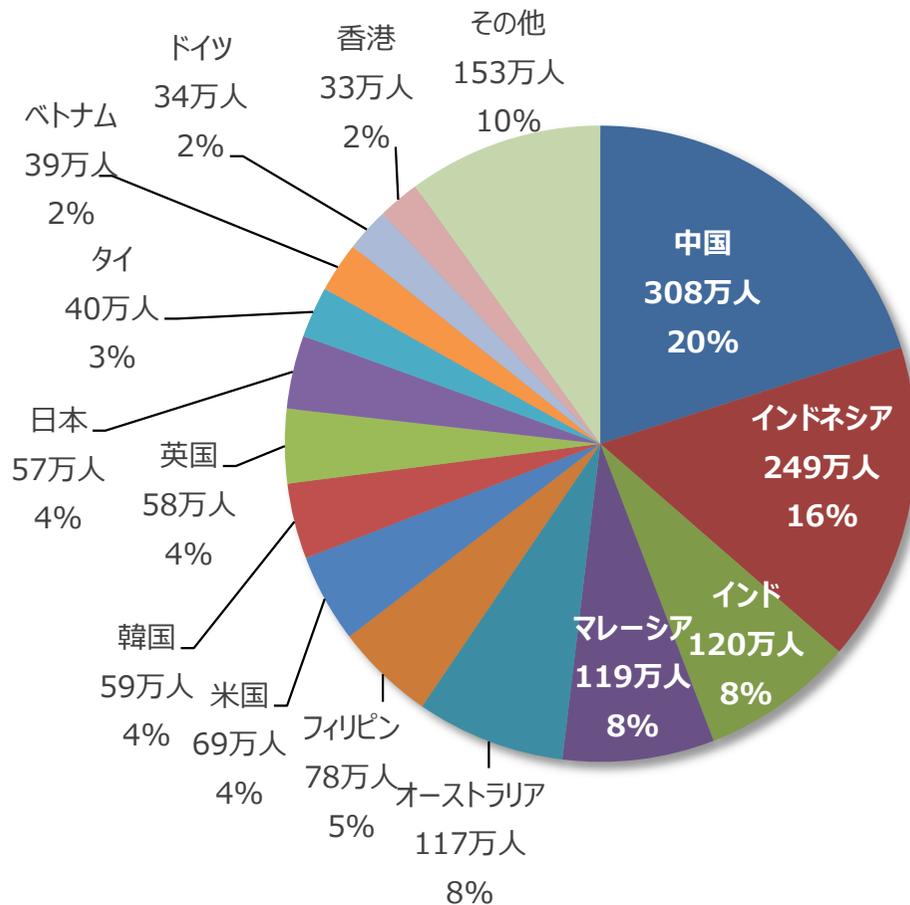
- 2010年はシンガポールの観光業にとって大きなイベントが2つあった。
  - ・「マリーナベイサンズ」及び「リゾートワールドセントーサ」の二つの統合型リゾート（IR：Integrated Resort）の開業。
  - ・世界初となるユースオリンピックの開催。
- 2010年以降も順調な伸びを見せ、2019年には観光収入及び来訪者数は過去最高を記録。
  - ・2019年の観光収入は前年比2.8%の増加（S\$277億）。来訪者数は前年比3.3%の増加（1,911万人）。
- コロナの影響により観光収入も落ち込んだが、2022年以降回復してきている。2024年は過去最高になる見込み（S\$290億）



# 1. 観光誘客の現状

- 2024年度来訪者の国・地域別内訳（左図）では近隣諸国や中国・インドからの来訪者が多い。
  - ・コロナ前（2019年度）は中国からの来訪者が一位だったが、新型コロナウイルスの影響により減少したのち、昨年度また一位に返り咲いた。
  - ・日本からの来訪者数は第10位（57万人）だった。
- 支出の費目別内訳（右図）では、IRを含めた観光、宿泊にける額が大きい。

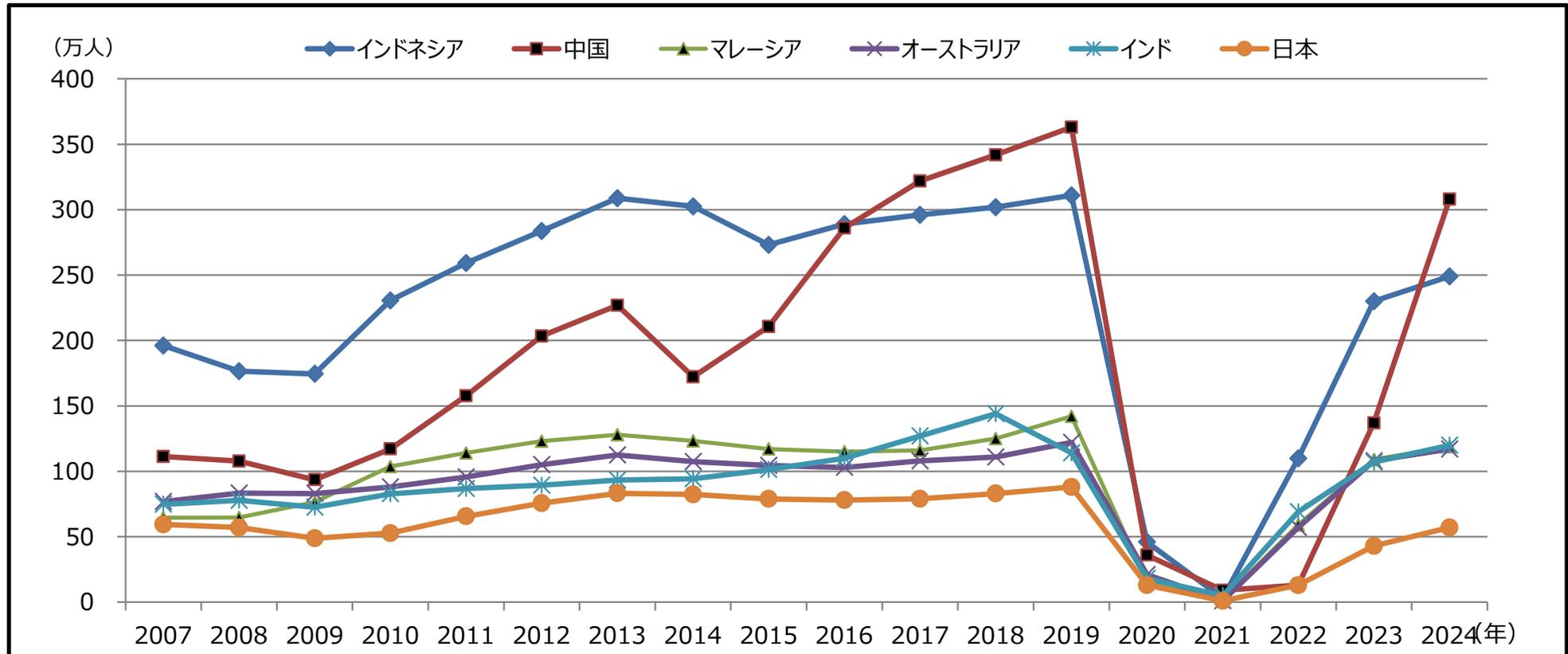
○来訪者数の国・地域別内訳（2024年：1,553万人） ○来訪者数の費目別旅行支出額（2024年1～9月：S\$142億）



# 1. 観光誘客の現状

- 2024年の国別来訪者数は、中国：308万人、インドネシア：249万人、インド：120万人、マレーシア：119万人、オーストラリア：117万人。
  - ・地理的な距離だけでなく、ハラール（インドネシア、マレーシア）やベジタリアン（インド）など食事面でのニーズに対応できていることがこれらの国の来訪者が多い要因だと言える。
- 2019年までは、経済成長が著しく、人口の多いインドネシアや中国の来訪者の伸びが大きかった。
  - ・特に中国は2014年から驚異的な伸びで、2019年は363万人と第1位だった。
  - ・シンガポールでは中国語が使えることも、中国からの訪問者が多かった要因だったと言える。

○国別来訪者数（上位4か国+中国+日本）の推移 [2024年]



## 2. シンガポールと観光の歴史

### ○観光産業の歴史（1960～1980年代）

- 1960年代…失業対策としての観光産業の振興
  - ・観光産業は料理人、ウェ이터、ツアーガイド、運転手、土産品の製造など、種々の職業を必要とする労働集約型産業であり、政府は観光産業が失業対策としては最適であると考え、観光振興局（STPB）を設立し、観光地としての魅力作りに着手。
  - ・国土の整備も並行して実施。1967年に「ガーデン・シティ」政策を発表し、計画的植樹と都市公園の整備に着手。
- 1970年代…観光アトラクションの開発
  - ・セントーサ開発公社（SDC）の設立、「ジュロン・バードパーク」及び「シンガポール動物園」のオープン。
- 1980年代…歴史的建造物・市街地の再開発
  - ・大規模都市開発ではなく中心市街地の歴史的遺産を保存活用する政策に転換。観光面から歴史的地区を活用していく「観光資源開発計画」を発表。
  - ・1987年には大量旅客輸送を担うMRTが開業した。

1964年	シンガポール政府観光振興局（STPB : Singapore Tourist Promotion Board）設立
1965年8月9日	マレーシアから分離独立、シンガポール共和国が誕生
1967年	「ガーデン・シティ政策」発表
1971年	「ジュロン・バードパーク」オープン
1972年9月1日	セントーサ開発公社（SDC : Sentosa Development Corporation）設立
1972年9月15日	マーライオン像の設置
1973年6月23日	「シンガポール動物園」開園
1974年	シンガポール・コンベンション・ビューロー設置
1978年	外国人観光客が年間200万人を記録
1981年12月29日	チャンギ国際空港開港
1986年	「観光資源開発計画」発表
1987年11月7日	MRT（Mass Rapid Transit）開業



## 2. シンガポールと観光の歴史

### ○観光産業の歴史（1990年代以降）

- 1990年代…国境を越えた観光投資の促進
  - ・1994年の「ツーリズム・アンリミテッド」により、単に旅行者の誘致だけにとどまらず、観光というビジネスの発展を通じて、国の経済成長の持続に貢献する方針を発表。「世界をシンガポールへ、シンガポールを世界へ」がスローガン。
  - ・1996年には「ツーリズム21」を発表。「シンガポールの観光地としての魅力を強化する」、「シンガポールを国際的な観光ビジネスの拠点とする」、「シンガポールをアジア・太平洋地域の観光拠点（観光ハブ）とする」を重点目標として掲揚。
- 2000年代…観光産業の停滞、特徴的な観光資源の開発
  - ・2001年のアメリカ同時多発テロ、2003年のイラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）、2008年のリーマンショックなどにより観光客が減少。
  - ・危機感を抱いた政府は、2002年に「セントーサ島再開発10か年計画」、2005年に「ツーリズム2015」（後述）、「IR開発推進計画」（後述）を発表し、観光産業の立て直しを図った。
- 2010年代以降の取組については後述

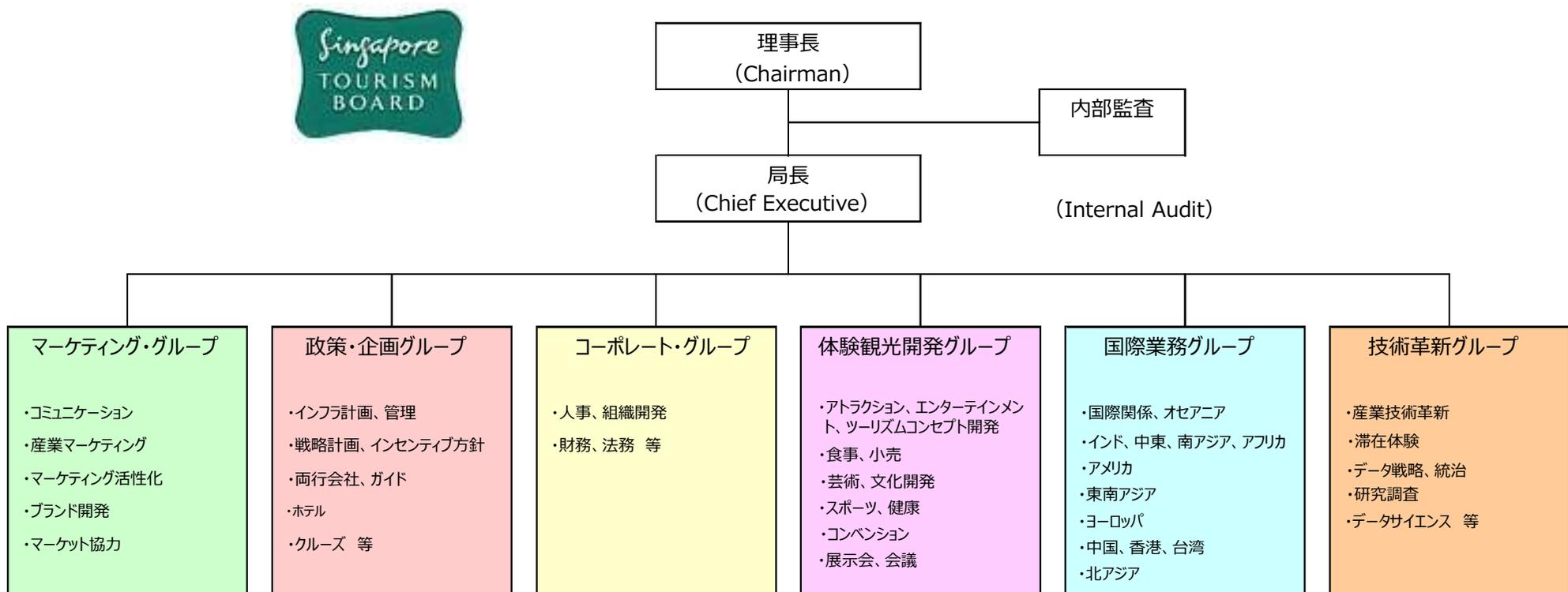
1994年	「ツーリズム・アンリミテッド」発表
1996年7月	「ツーリズム21」発表
1997年	インドネシア領ビンタン島に両国共同でリゾート施設建設
1998年	シンガポール政府観光振興局からシンガポール政府観光局（STB：Singapore Tourism Board）に名称変更
2002年9月15日	マーライオンが現在の位置に移転完了
2002年	「セントーサ島再開発10か年計画」発表
2005年	「ツーリズム2015」、「IR開発推進計画」発表
2010年	「マリーナベイサンズ」及び「リゾートワールドセントーサ」の二つの統合型リゾート（IR：Integrated Resort）の開業
2012年	「ツーリズム・コンパス2020」発表
2017年	ブランドキャンペーン「Passion Made Possible」発表



### 3. 政府観光局（STB）の取組

- シンガポールで観光政策を実施している政府機関は、シンガポール政府観光局（STB : Singapore Tourism Board）。  
・経済成長の牽引役として有望な観光業を発展させるべく、シンガポール観光法に基づき1964年に設立された法定機関。（設立当初は観光振興局（Singapore Tourist Promotion Board））。
- ホテル・観光アトラクション施設・旅行代理店・クルーズ・MICEを単独で所管しているほか、小売業・文化芸術・飲食業・スポーツ・医療・教育・航空業は他の官庁と共管するなど事業内容は幅広い範囲に及んでいる。
- 意思決定機関は理事会。通商産業大臣が指名する理事長と10名の理事のほか、大臣の承認を得て理事会が指名する局長から構成されている。理事は、セントーサ開発公社（SDC）や民間企業の役員、財務省（MOF : Ministry of Finance）の幹部職員などが務めている。
- 事務組織は、局長の統括の下、下図のとおり6つのグループから構成されている。

#### ○シンガポール政府観光局（STB）の組織図



### 3. 政府観光局（STB）の取組

#### ○観光振興計画「ツーリズム 2015」

- 2005年1月に10年間の観光振興計画「ツーリズム（Tourism） 2015」を公表。
- この計画の根底にあるのは、シンガポールの観光業が世界的な競争から勝ち残って、主要産業として経済発展を支え続けるという考え方。それまでの主な対象だった欧米や日本に加え、中国、インドといった新興国からの観光客を取り込む戦略としている。
- 「ツーリズム2015」では、2015年までに2004年比で観光収入を3倍、来訪者数を2倍にすることを目標としていた。実績は下表のとおり。
- これらの目標を達成するために、以下の3つの重点分野が定められた。
  - ①アジアにおける先進的な国際会議や展示会の開催場所としてのシンガポールの地位をより強固なものにすること
  - ②アジアを先導する観光地として個性的な体験ができるシンガポールを発展させること
  - ③教育・医療・金融のサービス分野において、質の良いサービスを提供できるシンガポールを確立すること
- この目標達成のため、2004年にはS\$20億（約1,600億円、S\$1=80円）もの観光開発基金（Tourism Development Fund）を設立。インフラ整備、重点分野に関連した大規模なイベント、旅行商品の開発を支援している。

#### ≪目標≫ 2004 - 2015年で観光収入3倍、来訪者数2倍

	2004年	2015年目標	2015年実績
観光収入（S\$億）	98	300	218
来訪者数（万人）	833	1,700	1,520
観光業務雇用者数	150,000	250,000	283,578

#### ≪重点分野≫ 3つの重点分野

- ①ビジネス→MICE誘致のため各種優遇制度の整備
- ②レジャー→マリーナベイエリアの整備、F1誘致
- ③サービス→医療ハブとしての医療観光産業の振興

#### ≪施策≫ S\$20億の観光開発基金の設立

⇒インフラ整備、大規模なイベントや旅行商品の開発を支援



## 3. 政府観光局（STB）の取組

### ○「ツーリズム・コンパス 2020」

- 2012年、「ツーリズム2015」を補完する政策として、「ツーリズムコンパス 2020」という新たな観光振興のためのロードマップを発表。
- 2007年に始まる世界的不況や新型インフルエンザの流行など、シンガポールを取り巻く状況が変化し、新たな施策を打ち出す必要が生じたため、このロードマップの作成は2009年から着手された。
- 作成に当たっては官民の有識者から構成される運営委員会が設立され、その下に観光戦略上特に重要な5つの特別委員会が設置された。有識者のみならずシンガポール国民の意見も反映させるべく、観光分野に関する要望・意見等をSTBのウェブサイトを通じて広く募集が行われ、以下の4つの方針が策定された。
- 「ツーリズム2040」にの策定に着手したとのことであるが、詳細はいまだ不明である。

#### 4つの方針

##### ①常に新しいオリジナル&エキサイティングなツーリズム

- ・カランリバーサイドの再開発：公園、ホテル等を新設
- ・マンダイ地区：生物多様性を学べる施設の拡充
- ・ジュロンレイクサイド：家族向け娯楽施設の整備

##### ②既存施設の再興・再開発

- ・チャイナタウンのWi-Fi環境整備、レストラン街の改装
- ・世界最大級のショッピングエリアとして、オーチャードロードを再開発

##### ③国内のみならずアジアの活力を取り込む

- ・アジアの中心となるクルーズ寄港地を目指したインフラ整備の実施

##### ④国際競争力の向上

- ・ベストホテル大臣賞、ベストレストラン大臣賞などを創設し、ホテル・観光業の人材育成を図る

### 3. 政府観光局（STB）の取組

#### OMICE振興計画「MICE 2020 Roadmap」

- 2014年にSTBと観光産業界が共同で「MICE 2020 Roadmap」を策定。2020年までの5年間の中期的なMICE振興計画で、シンガポールが他国に負けずにMICEでトップを維持するためのもの。
- MICEとは、Meeting, Incentive, Convention, Exhibitionの頭文字をとった造語。会議・研修・セミナー、招待・優待・視察、大会・学会・国際会議、展示会を核としたビジネストラベルの一形態。
- シンガポールの地理的特徴として空路移動で7時間以内圏内に東南アジア各国、インド、中国、オーストラリアまで含んでおり、大きな商圏を包括する点で優位性を有している。
- ベルギーの国際団体連合（UIA）の調査では、シンガポールの国際会議開催件数は2011年に919件と初めて世界第1位となり、2013年まで3年連続で第1位を維持。2018年には第1位（1,238件）に再び咲き、翌年の2019年も1位を維持。
- しかし、2022年は208件で、トップ10から外れた。

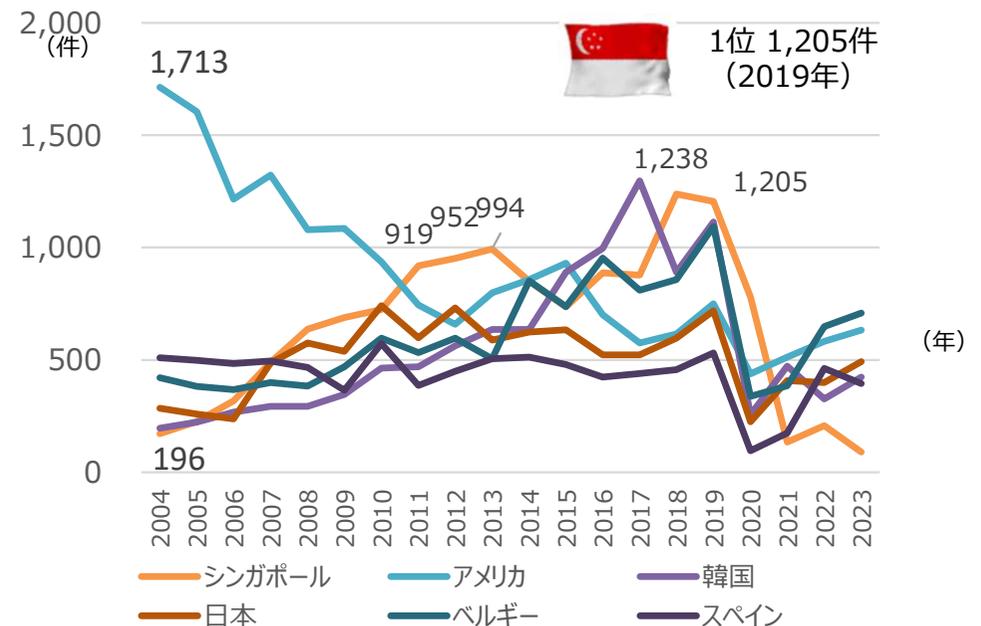
#### MICE 2020 Roadmapの主なコンセプト

- ① Connected City  
ビジネス旅行者がスムーズに行動できる。
- ② Singapore MICE Experience  
ビジネスイベント内外での体験プログラムの提供。
- ③ MICE HQ.SG  
MICEに関するノウハウ、企業、協会の集積。

#### MICEによる効果

- 国際会議や展示会を誘致することで、多くの参加者、すなわち旅行者を誘致し、国内で様々な消費をしてもらうことが可能。
- 一度に大人数が動くだけでなく、一般の観光旅行に比べて消費額が大きいことが特徴（参加者の滞在日数が一般の観光に比べて長い傾向にあることなどが理由）。

#### ○シンガポール及び国際会議開催上位国の件数推移



### 3. 政府観光局（STB）の取組

#### ○シンガポールのMICE施設

➤ シンガポールの主な5つのMICE施設

- ① マリーナベイ・サンズ…面積:120,000㎡（展示場：32,000㎡、会議場：88,000㎡）
  - ② シンガポール・エキスポ…面積:109,000㎡（展示場：100,000㎡、会議場：9,000㎡）
  - ③ サンテック・コンベンションセンター…面積:34,000㎡（展示場:12,000㎡、会議場:12,000㎡、多目的ホール:10,000㎡）
  - ④ リゾートワールド・セントーサ…面積:10,900㎡（展示場：4,900㎡、会議場：6,000㎡）
  - ⑤ ラッフルズシティ・コンベンションセンター…面積:6,500㎡（展示場：記載なし、会議場：6,500㎡）
- MICE都市として、シンガポールは評価され続けており、例年何らかの会議・イベント・ビジネス関連で賞を受賞。  
・2022年の受賞例：最優秀MICE開催地（アジア）



### 3. 政府観光局（STB）の取組

#### ○「Passion Made Possible」

- 2017年8月24日、STBとシンガポール経済開発庁（EDB）は、2者統一のブランドキャンペーン「Passion Made Possible」を発表した。
- 「Passion Made Possible」には、「あらゆる「情熱」を持った取組が「可能性」を推進する原動力になる」という意図が込められている。
- 「モノ」消費から「コト」消費への変化を受けて、ストーリーテリングに重点を置いている点に特徴があり、人気スポットよりもよりローカルなツアー、アクティビティを発信することに力点を置いている。
- このブランドキャンペーンにより、地元の人々の「物語」を通して、食べ物やショッピング、文化、仕事における情熱を感じてもらう映像が作成されて発信されているほか、シンガポール人が集まるフードコート“ホーカー”の食べ歩き旅行など地元で根差した体験を提供できる旅行プランが観光客に提案されている。

#### Passion Made PossibleのPR映像



# 4. IR政策

## (1) シンガポールのIR

### OIR (Integrated Resort) とは

- IRとは、カジノ施設を中心としてホテル、レストラン、ショッピングセンター、MICE施設、その他娯楽施設などのさまざまな商業機能を持つ施設を複合的に開発した観光施設の総称。
- IRという言葉そのものは2004年前後から検討されたシンガポールのカジノ開発の中で、Singapore Integrated Resort & Casino（シンガポール統合型リゾート&カジノ）と表現されていたものが、IRという略称で使用されるようになり、それが世界的に普及したものである（この概念自体は1980年代に米国ネバダ州ラスベガスに登場した大型カジノの複合施設開発の時に生まれている）。
- シンガポールのIRにおけるカジノ施設は施設全体の総床面積の数%にすぎず、大部分はホテルやMICE施設、劇場、レストラン、ショッピングモールなどのカジノ以外の施設となる。しかし、施設の半分以上の収益はカジノによって生みだされている。
- IRが観光産業の中で注目を浴びる理由は、必ずしも公的財源を必要とせず、制度的な改正のみで民間による投資を誘引し、観光振興からの大きな経済効果が期待できるからである。

### IRの特色

- カジノの占有面積の割合は施設全体のわずか
- カジノの収益は施設全体の半分以上
- 民間の投資を活用した観光振興策



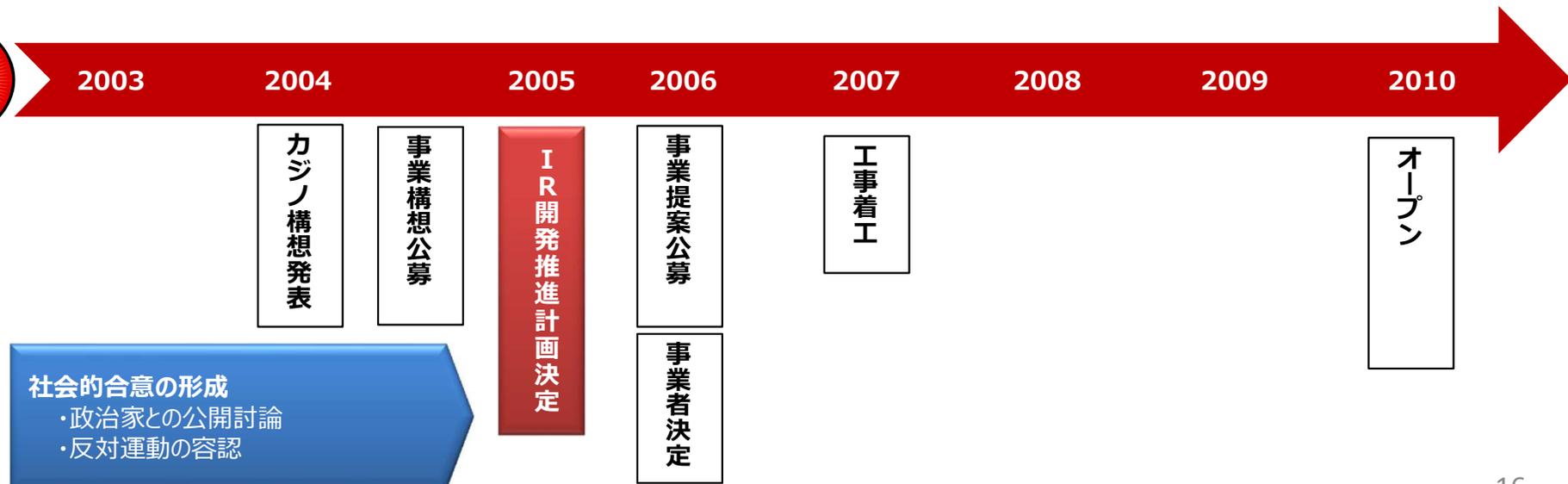
# 4. IR政策

## (1) シンガポールのIR



### OIR導入の経緯・概要

- ▶ 2003年ごろ：IR導入に向けた検討開始
  - ・シンガポールでは過去にも何度かカジノ設立構想が持ち上がったが、建国の父であるリー・クアンユーの反対姿勢や「犯罪やギャンブル依存症の増加」「青少年への悪影響」といった不安から却下されてきた。しかし、「観光産業の低迷」「魅力ある都市としての都市再生の必要性」「IRという新たな概念の登場」を背景に、2003年ごろから再度IR導入に向けた検討が開始された。
- ▶ 2004年：カジノ構想の発表
  - ・カジノを含むIR全体がもたらす経済効果と社会に及ぼす負の側面の双方について、国民を巻き込んだ議論を経て、2004年に通商産業省からカジノ構想が発表された。
- ▶ 2005年：IR開発推進計画の発表
  - ・アイデアの募集や事業参加の意向を確認するため、カジノ事業者に対する事前のヒアリングが行われた。この結果、「2つのエリアでのコンセプトの異なるIRの導入」「カジノ税の金額」などが決定され、IR開発推進計画が発表された。
- ▶ 2006年：事業者決定
  - ・事業者決定の入札では、マリーナベイ・サンズには4団体、リゾート・ワールド・セントーサには3団体が応札。入札にあたって、シンガポール政府は入札評価判断基準を公開し、透明な手続きで事業者を選定した。
- ▶ 2010年：2つのIR施設（マリーナベイ・サンズ、リゾート・ワールド・セントーサ）開業



# 4. IR政策

## (1) シンガポールのIR

### ○IR開発推進計画

- 2005年4月に発表された「IR開発推進計画」では、
  - ①カジノを付帯する世界一流のレジャー施設・エンタテインメントを提供する滞在型リゾート施設を建設すること
  - ②アジアの観光客を引き付ける魅力ある観光地を作ること
  - ③単なるカジノ施設ではない、マカオ、ラスベガスと差別化を図る最先端の複合観光施設を建設することが示された。併せて、カジノは施設の一部にすぎないという考えから、その面積の上限を15,000㎡に設定した。
- IR開発エリアとして、シンガポールの都心部に位置するマリーナベイ地区と南部に位置する観光地区のセントーサ島の2か所を指定。
- 開発コンセプトは以下のとおり。それぞれ異なった客層をターゲットとしている。
  - ・マリーナベイ地区：商業中心部の高密度商業的施設 ターゲット：ビジネス・コンベンション客
  - ・セントーサ地区：郊外型で多様性に富んだ世界クラスの南国リゾート ターゲット：家族・レジャー客

### 開発コンセプト

#### マリーナベイIR開発



- ・商業中心部
- ・高密度
- ・商業的

#### セントーサIR開発



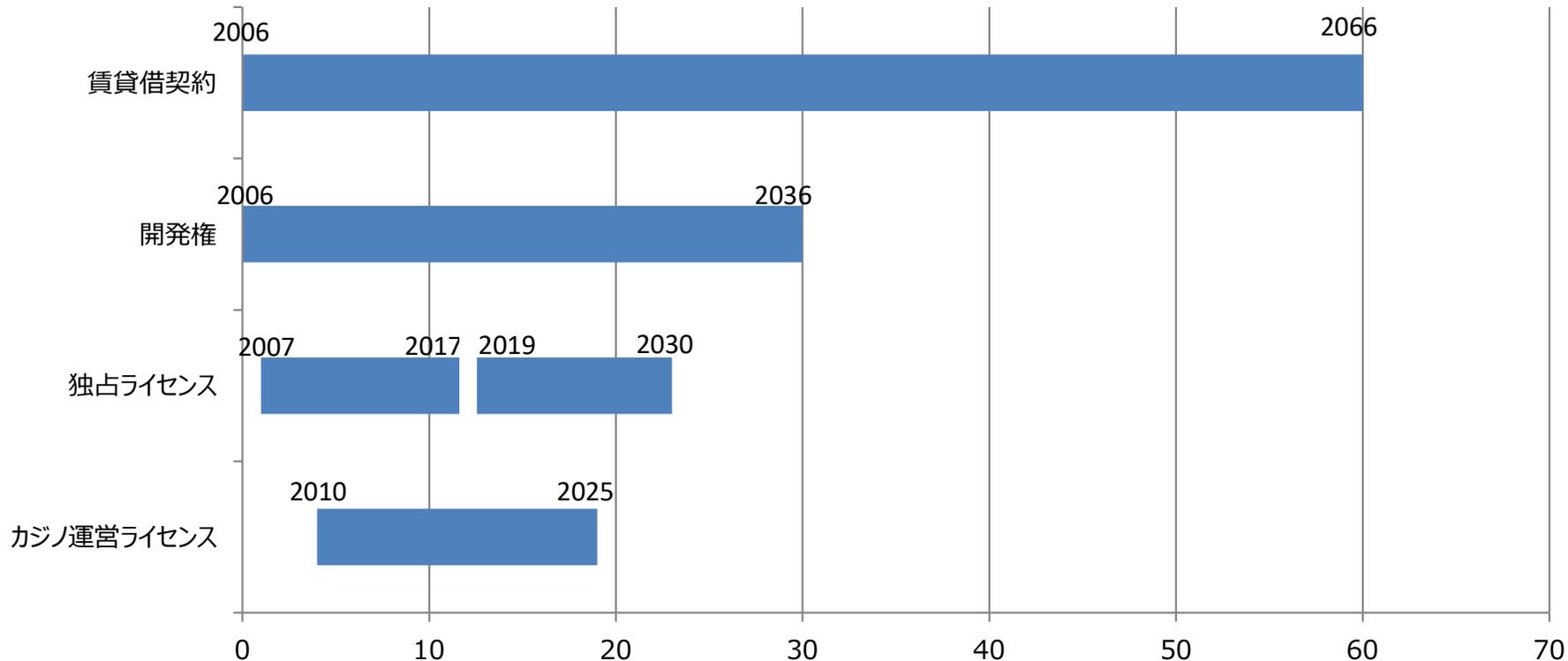
- ・郊外
- ・大型
- ・家族向け

# 4. IR政策

## (1) シンガポールのIR

### ○マリーナベイ・サンズの開発事例

- 土地・インフラ（2006年8月から60年間）
  - ・政府とIR開発指定用地に係る賃貸借契約を締結（所有権者は国）。これにより、デザイン・開発・建設・運営する。
- 開発権（2006年8月から30年間）
  - ・2006年8月から30年間、政府からカジノ所有権及び運営権をサンズへ付与
- 独占ライセンス（2007年3月から10年間、2019年4月から2030年末まで）
  - ・開発がスタートする2007年から10年間に限り、カジノはセントーサとマリーナベイの2カ所のみとする。
  - ・2019年4月に独占保証期間を2030年末まで延長（セントーサも同じ）。
  - ※期間延長に伴い、「ラスベガス・サンズ」グループは「マリーナベイ・サンズIR 2」と呼ばれる統合型リゾート拡張計画にUS \$ 80億を投資する予定である。
- カジノ運営ライセンス（2010年4月26日から3年間。以降3年更新）
  - ・2013年4月、2016年4月、2019年4月、2022年4月、2025年4月にそれぞれ3年間更新。



# 4. IR政策

## (1) シンガポールのIR

### ○IR施設概要 マリーナベイ・サンズ

- ビジネス・コンベンション客をターゲットとしている。
- 155,000㎡の埋め立て地に、会議展示施設、高級ホテル、ショッピングモール、カジノ、劇場などから構成されている。
- 2023年の売上高はUS\$38億4,900万。
  - ・カジノの売上高はマリーナベイ・サンズ全体の約7割を占める
- 統合型リゾート拡張計画により、コンサートホール（15,000人収容）やMICE（会議、インセンティブ、カンファレンス、展示会）スペース、ホテルなどが整備される予定。公式開業は2031年1月の予定と報道されている。

開発面積	155,000㎡		
事業主体	ラスベガスサンズ社（米）		
総開発費用	US\$56億（S\$75億）		
営業開始	2010年4月27日（一部開業）		
売上高(US\$(S\$)) ※S\$は当時の為替レート換算	2018年	30億6,900万(42億2,000万)	
	2019年	31億 100万(43億3,812万)	
	2020年	12億6,100万(17億2,378万)	
	2021年	13億7,000万(18億4,747万)	
	2022年	25億1,600万(34億5,664万)	
	2023年	38億4,900万(51億1,735万)	
主要施設	MICE施設	面積	120,774㎡（5階）
		展示ブース	2,000ブース
		会議室	250会議室
		収容可能数	45,000人
	サンズホテル	客室数	2,561室（55階）
		延べ床面積	20,690㎡
		客室稼働率	94.8%(2023年)
	ショッピングモール	店舗数	270店舗（2016年）
	カジノ	延べ床面積	15,000㎡
		ゲーム台数	2,439台
スペース		地上3階、地下1階	



# 4. IR政策

## (1) シンガポールのIR

### ○IR施設概要 リゾート・ワールド・セントーサ

- ▶ セントーサ島の北部に位置する南国リゾートで、ファミリー、レジャー客をターゲットとしている。
- ▶ カジノをはじめ、6つのホテル、充実したショッピング・グルメモール、会議場、東南アジア初めてのユニバーサルスタジオシンガポール等のアトラクション施設などから構成されている。
- ▶ 2023年の売上高はS\$24億1,762万。  
・カジノの売上高はリゾート・ワールド・セントーサの約7割を占める。

開発面積		490,000㎡	
事業主体		ゲンティングループ（馬）	
総開発費用		S\$66億	
営業開始		2010年1月20日（一部開業）	
売上高(SS)	2018年	25億3,923万	
	2019年	24億8,034万	
	2020年	10億6,374万	
	2021年	10億6,729万	
	2022年	17億2,533万	
	2023年	24億1,762万	
主要施設	ユニバーサルスタジオシンガポール	面積	200,000㎡(USJ:540,000㎡)
		アトラクション数	26アトラクション 内18アトラクションは世界初
	マリンライフ・パーク	S.E.Aアクアリウム	
		アドベンチャー・コブ・ウォーターパーク	
	6つのホテル	ホテル・マイケル	
		フェスティブ・ホテル	
		クロックフォード・タワー	
ハードロックホテル・シンガポール			
カジノ	スパ・ヴィラ		
	エクアリアス・ホテル		
	延べ床面積	約15,000㎡	
	ゲーム台数	2,160台	



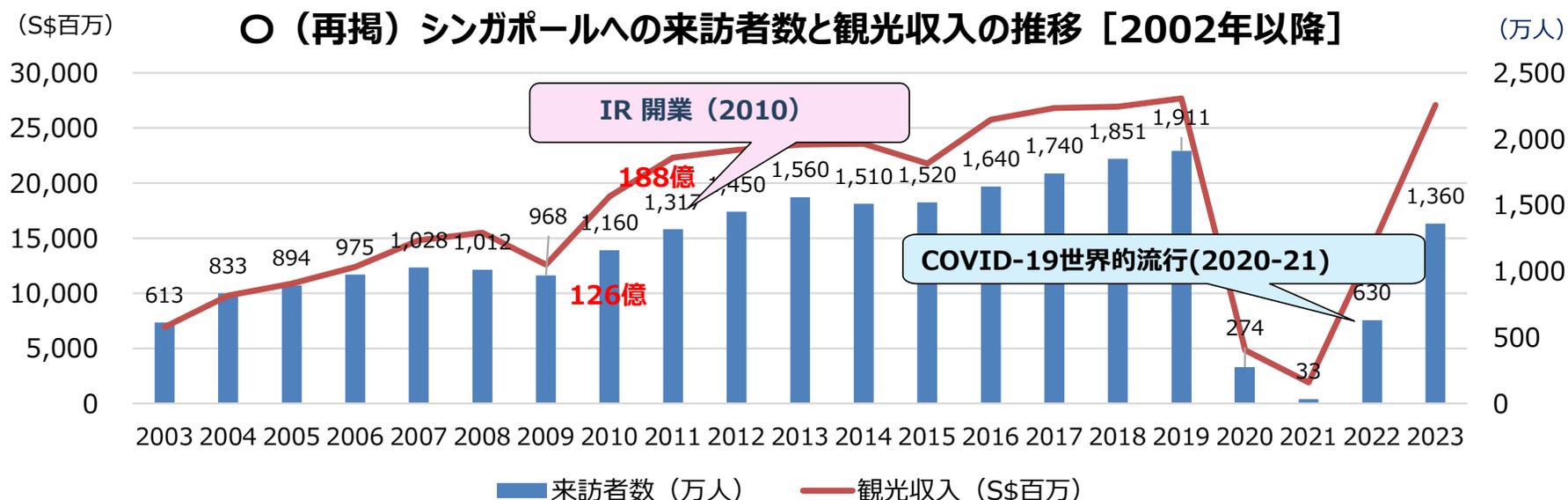
# 4. IR政策

## (1) シンガポールのIR

### OIR導入の経済効果

- 主に以下の4つの経済効果が現れた。
- ①建設需要創出：2施設を合わせた開発コストは2009年のGDP比で5%に上り、GDP押し上げ効果があった。
- ②雇用創出：開業時点で2施設を合わせた新規雇用者数は約2万人
- ③インバウンド：2施設が開業した2010年のシンガポールの観光収入は約S\$188億で前年の約S\$126億から49%増加した。
- 2010年のシンガポールにおける来訪者数は約1160万人で前年の968万人から約20%増加した。
- ④MICE振興：カジノが魅力向上の一つとなっているほか、カジノ事業の収益が、単体では収支均衡が難しいといわれている大型MICE施設の整備・運営資金に回されている。

	マリーナベイ・サンズ	リゾート・ワールド・セントーサ	備考
開発コスト	US\$55億 (S\$75億)	S\$66億	2施設の合計額は2009年のGDP比で5%
雇用者数 (2010年開業時点)	約9,000人	約11,000人	



# 4. IR政策

## (2) カジノ 管理法制・ギャンブル対策

### ○カジノ管理体制

- シンガポールのカジノ管理は、2006年に施行されたカジノ管理法に基づいて行われている。
- 内務省の下に「ギャンブル規制庁」を設け、健全かつ安全な施行を確保するために、ライセンスの交付、規則の制定とカジノ運営の監視などを行っている。
- 調査や違法行為摘発などはシンガポール警察の「カジノ犯罪調査部」が行っている。
- 税徴収は「内国歳入庁」、入場料の徴収は「トータルゼーター庁」が行っている。

### カジノ管理を行う政府組織



# 4. IR政策



## (2) カジノ 管理法制・ギャンブル対策

### ○カジノ規制の枠組み

- ▶ カジノ規制の枠組みは主に①「ライセンス制による管理」、②「マネーロンダリング対策」、③「ゲーム機器の管理」、④「税制」である。
- ①ライセンス制による管理：カジノ事業者、カジノ事業者の下で従事する特定従業員、賭博客仲介業者、ゲーム機器業者はギャンブルライセンスが必要。ライセンスの承認にあたっては、経歴、評判、財政面、反社会的行為等の疑いがないか等が調査される。
  - ②マネーロンダリング対策：利用客の高額な現金取引には厳重な本人確認等が事業者に課されている。
  - ③ゲーム機器の管理：機器は承認された製造業者又は供給業者からのみ入手できる。交換修理には報告義務が課されている。
  - ④税制：主な租税公課について下表のとおり。

### ○主な租税公課

	シンガポール	マカオ(参考)
運営ライセンス料	ライセンス毎の定額制 【収入】1施設につきS\$1,900万/年(約21億円)	ライセンス毎の定額制 【収入】MOP3,000万/年(約5.4億円) その他ゲーム機の種類や数に応じたライセンス料の支払いが必要
カジノ税	カジノ売上のうち、 (a) 一般顧客向けゲーム：18%又は22% (最初の31億シンガポールドルの総粗収益に18%の税率、それ以上の総粗収益に22%の税率が適用) (b) 特別顧客向けゲーム：8% 又は 12% (最初の24億シンガポールドルの総粗収益に8%の税率、それ以上の総粗収益に12%の税率が適用) 【収入】約S\$26.6億(※) (約2,128億円) (2018年度) ※競馬等のカジノ以外のギャンブルに係る税収を含む	カジノ売上のうち40% 【収入】約1.1兆円(2016年度)
入場料	S\$150/日またはS\$3,000/年 【収入】約S\$1.3億(約104億円) (2017年度) ※シンガポリアン及び永住権保持者のみ課される	無料
法人税・消費税	あり(法人税 17%、消費税 9%)	なし



## 4. IR政策

### (2) カジノ 管理法制・ギャンブル対策

#### ○ギャンブル依存症対策組織

- IRの導入は大きな経済効果をもたらすが、同時にマイナスの効果も懸念される。想定される最も大きな問題の一つがギャンブル依存症(病的賭博)の増加であり、シンガポールにおいてもカジノ設置にあたり、国民のギャンブル依存に対する懸念の声が大きかった。これに対し政府は、以下のとおり予防・啓発を行う組織と治療を行う組織を設立した。
  - ・国家賭博問題対策協議会 (NCPG) : 社会家族開発省 (当時は社会家族開発省及び青年・スポーツ省) により設立。入場制限の実施、ギャンブルに関する広報啓発などを行っている。
  - ・国家依存症管理サービス機構 (NAMS) : 保健省により設立。こちらはギャンブルに関する治療・広報啓発・教育・予防等を行っている。
- 「NCPG」は予防・啓発のほかヘルプライン・WEBサービスの提供を行っており、「未然の予防」「相談」を主な業務としている。一方、「NAMS」はギャンブル依存症になってしまった人に対する医療的なケアが主な業務となっている。



節度のあるギャンブルを「責任のある賭博」と称し、その推進に取り組んでいる

## 4. IR政策



### (2) カジノ 管理法制・ギャンブル対策

- ▶ ギャンブル依存症に対するセーフティネットとしてシンガポールは大きく7つの以下の対策を実施している。
- ・全入場客に対するIDチェックなど、シンガポール国民による過度な賭博行為を抑制するための多種多様な対策が実施されている。入場排除プログラムについては後述する。

#### ○セーフティネット（ギャンブル依存症（病的賭博）対策）



国民・永住者への入場料の賦課（S\$150/日またはS\$3,000/年）



入場排除プログラム（Exclusion Program） ※後述



国内でのカジノ広告・宣伝の制限（広告規制）



入場に係る年齢制限（21歳以下の賭博防止）



カジノ施設内への銀行ATM設置の禁止



国家賭博問題対策協議会（NCPG）の設置



国家依存症管理サービス機構（NAMS）の設置

# 4. IR政策



## (2) カジノ 管理法制・ギャンブル対策

### ○入場排除プログラム

- カジノの設置にあたり、シンガポールが世界でも注目されている取組の一つとして「入場排除プログラム」がある。このプログラムは、ギャンブル依存症に悩む者またはリスクを負いたくない者についてカジノへの入場を禁止するものである。
- シンガポールでは3つのプログラムを定めている。
  - ①自己排除プログラム：自らの申請によりカジノへの入場を禁止するもの
  - ②家族排除プログラム：家族からの申請によるもの
  - ③第三者排除プログラム：自己破産者、生活保護受給者、低所得者向け公営住宅における6か月以上の家賃滞納者などについて行政が入場を禁止するものである。
- 自己排除プログラムについては、シンガポール国民・永住者に加え、シンガポール在住かどうかを問わず外国人も申請できる。

入場排除プログラム (Exclusion Program)		受案件数		
		2012年1月時点	2019年9月時点	2023年12月時点
自己排除プログラム	ギャンブル依存症に悩む、もしくはリスクを負いたくない人が、カジノへの自らの入場を禁止するプログラム	42,722 (うち外国人:35,192)	375,181 (うち外国人:347,976)	184,054 (うち外国人:155,773)
家族排除プログラム	ギャンブル依存症に悩む、もしくはリスクを負いたくない家族が、配偶者、子、親、兄弟のカジノへの入場を禁止するプログラム	909	2,801	3,307
第三者排除プログラム	法令に基づき、次の者のカジノへの入場を禁止するプログラム ・自己破産者 ・政府から経済援助を受けている者 ・低所得者向け公営住宅に住み、その家賃を6か月以上滞納している者 ・法的支援を受けている者	28,884	5,603	6,927

# 4. IR政策



## (2) カジノ 管理法制・ギャンブル対策

### ○ギャンブル依存症に関する調査

- NCPGが実施したギャンブル依存症者数等の割合に関する調査結果は以下のとおり。
  - ・カジノ開業直後の2011年と2023年を比較すると、ギャンブル依存症と推定される者の割合及びギャンブルに問題を抱えると推定される者の割合は2023年には両方とも改善した。（シンガポールの合法ギャンブルは2010年に開業したカジノだけではなく、それ以前から競馬やロト、スポーツ賭博なども存在していた）。
  - ・カジノ導入に伴い、従来存在していなかった包括的なギャンブル依存症対策が導入された結果、ギャンブル依存症の率が下がったとされている。
- シンガポール国民にとっては、カジノの開業により、旅行客数の増加、税収の増加、そして依存症対策が厚くなり、大きな恩恵を得られたといえる。

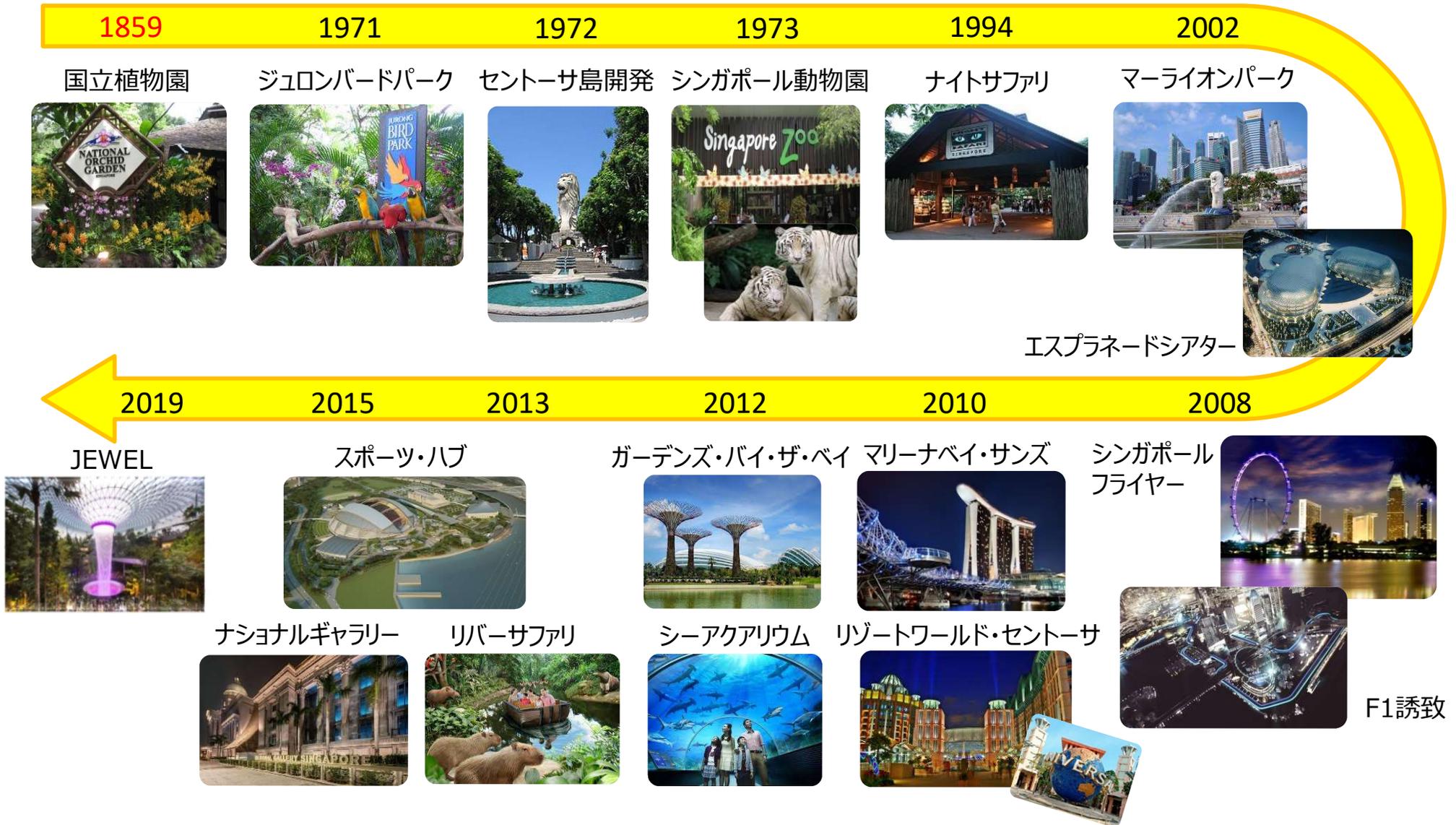
**調査方法：**シンガポールの居住者3000人をランダムに抽出し対面インタビューにより調査を実施。  
(2020年の調査はオンラインビデオ会議も併用して実施。)

国家賭博問題対策協議会（NCPG）の調査結果	2011年	2014年	2017年	2020年	2023年
ギャンブル依存症（病的賭博）と推定される者の割合	1.4%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%
ギャンブルに問題を抱えると推定される者の割合	1.2%	0.5%	0.8%	1.0%	1.0%
<b>合計</b>	<b>2.6%</b>	<b>0.7%</b>	<b>0.9%</b>	<b>1.2%</b>	<b>1.1%</b>

出典：REPORT OF SURVEY ON PARTICIPATION IN GAMBLING ACTIVITIES AMONG SINGAPORE RESIDENTS (NCPG)

# 5. 観光資源開発事例

## ○シンガポール政府による観光資源開発事例



# 5. 観光資源開発事例

## ○ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ

- 2012年6月29日にオープンしたシンガポール最大の植物園。
- シンガポールの都市構想が「ガーデンシティ」から「シティ・イン・ザ・ガーデン」へシフトしたことの具体化でもある。
  - ・「ガーデン・シティ」構想…1967年から国立公園庁（N parks : National Parks Board）によって都市の緑化計画として掲げられた。
  - ・「シティ・イン・ザ・ガーデン」構想…自然環境と共存し持続性のある都市の営みを目指すことで、そこに暮らす人々の生活も豊かにするという包括的な構想。
  - ・リー・シェンロン首相は、ガーデンズ・バイ・ザ・ベイの開園式にあたり、中心部の大きな土地を公園として活用することは簡単な決断ではなかったとしたうえで、ニューヨークのセントラルパークやロンドンのハイパークのように大規模で美しい公園が都市の重要な要素だと考えたと述べている。
- マリーナ・ベイエリアに101haに渡って広がり、「ベイ・サウス」「ベイ・イースト」「ベイ・セントラル」の3つのウォーターフロント・ガーデンから構成される。

総工費	S\$10億		
オープン	2012年6月29日		
総面積	約101ha		
施設	エリア	規模	特徴
	ベイ・サウス・ガーデン	54ha	18本のスーパーツリー フラワードーム クラウドフォレスト
	ベイ・イースト・ガーデン	32ha	ウォーターガーデン
	ベイ・セントラル・ガーデン	15ha	3kmのウォーターフロントの歩道



都市構想のシフト



## 5. 観光資源開発事例

### ○シンガポール・スポーツ・ハブ

- シンガポールでは、様々な面で大規模な集積施設をつくり、世界中から人を集める「ハブ化」を目指している。
- 2015年7月26日、マリーナベイ・エリアから少し東側にあるカラン・エリアに世界最大級の競技場「スポーツ・ハブ」がオープン。
  - ・東京ドーム約7.5個分（約35ha）にも及ぶ広大な敷地には、最大収容人数55,000人を誇り、開閉式の屋根や可動式の座席も設けられた世界最大級のドームスタジアム「ナショナル・スタジアム」を中心に、最大6,000人を収容できる水泳施設「OCBC アクアティック・センター」、屋内競技やコンサートなどが開かれる「インドア・スタジアム」、カヌーやカヤックが楽しめる「ウォーター・スポーツ・センター」、スポーツアイテムが充実した「カラン・ウェーブ・モール」、博物館、図書館など、様々な施設が集積。
  - ・「ナショナル・スタジアム」は、サッカーとラグビー、クリケット、陸上競技のいずれの大会も開催できるように計画された世界で唯一の施設である（これまでの「ナショナル・スタジアム」を取り壊し、同じ場所に新たに建設された）。各座席の下部にあけた穴から冷やした空気を送ることで冷房の効率性を高めたり、太陽光などの再生エネルギーを積極的に利用するなどして、従来型のドームスタジアムと比べて約6割の省エネに成功している。

総工費	S\$13.3億	
オープン	2015年7月26日	
総面積	約35ha	
施設	施設名	特徴
	ナショナル・スタジアム	最大収容人員：55,000人
	インドア・スタジアム	最大収容人員：12,000人
	OCBC アクアティック・センター	プール：50m×2、25m×1 最大収容人員：6,000人
	OCBCアリーナ	バスケットボールやバドミントン、卓球など 様々なスポーツを楽しめる多目的体育館 最大収容人員：3,000人
	ウォーター・スポーツ・センター	500mのレガッタ・コース（6レーン）
	カラン・ウェーブ・モール	4.1haの広さを持つショッピングモール



## 5. 観光資源開発事例

### OJEWEL

- チャンギ空港のアジア太平洋地域における主要なハブ空港としての地位を維持すべく、2019年にオープンした巨大複合施設。  
・建物は建築家のモシェ・サフディ氏（シンガポールの象徴ともいえるマリーナベイ・サンズの設計も手掛けた）らによる設計。
- 長時間の乗継（トランジット）がある旅行者が空港内でシンガポールを楽しむことができるようにするため、施設内にはチャンギ空港のアーリーチェックインカウンターや手荷物保管サービス、ラウンジ、エアポートホテルなどが整備されている。
- 日本の資生堂が冠スポンサーになっているアジア最大の屋内庭園「資生堂フォレストバレー」や世界で最も高い室内滝である「レイン・ボルテックス」といったシンガポールにいながら自然を感じられるアトラクションがあるほか、約300店舗が入居するショッピングモールにもなっている。

総工費	S\$17億	
オープン	2019年4月17日	
総面積	約3.5ha	
施設	主な施設名	特徴
	資生堂フォレストバレー	アジア最大の屋内庭園（22,000㎡）
	レイン・ボルテックス	世界で最も高い室内滝（40m）
	ショッピングモール	約300店舗のショップやレストラン
	空港関連施設	アーリーチェックインカウンター、手荷物保管サービス、ラウンジ、エアポートホテルを完備



## 5. 観光資源開発事例

### ○クルーズ船の誘致推進

- ▶ シンガポールでは、観光客の増加策として、クルーズ船の誘致を推進している。
  - ・ロイヤル・カリビアン・インターナショナル社のクルーズ船、世界有数の豪華客船「ダイヤモンド・プリンセス号（プリンセス・クルーズ社）」などが寄港。
- ▶ 「マリーナベイ・クルーズセンター・シンガポール（MBCCS）」の開業（2012年5月）
  - ・シンガポールとアジアのクルーズの拠点とすることを目的に、2012年5月に開業した。
  - ・近年クルーズ観光の需要が高まっていることに加え、既存のクルーズ船ターミナル「シンガポール・クルーズ・センター」では高さ52メートルを超える大型客船が停泊できないことから、面積約28,000平方メートルのターミナルが総工費5億シンガポール・ドルをかけて建設された。
  - ・アジア最大級のクルーズ寄港地として、「ダイヤモンド・プリンセス号」などの大型船が寄港できるようになった。
  - ・同時に、「シンガポール・クルーズ・センター」もカジュアルクラスのクルーズ船を中心とするターミナルとして2012年に大規模な改修が行われた。
- ▶ 近年のクルーズは航空機で寄港地（出発港・到着港）までアクセスする「フライ&クルーズ」が人気である。クルーズ客を国内だけでなく世界各地から呼び込むことができるため、今後も世界的にクルーズは活発化していくことが想定される。
  - ・2022年のクルーズ船の寄港回数は236回、寄港したクルーズ船の利用者数は118万人であった。

### マリーナベイ・クルーズセンター・シンガポール

正式オープン：2012年10月22日

総工費：S\$5億

ターミナルの広さ：28,000㎡

バース数：2（同時に2隻寄港可能）

バース1…最大延長335m、喫水11.5m

バース2…最大延長360m、喫水11.3m

最大乗客数：6,800人 ※2隻同時寄港時

チェックインカウンター数：80 出入国審査カウンター数：40

運営：SATS-Creuers Cruise Service社（所有はシンガポール政府観光局）

※チャンギ空港を運営しているSATS社と国際的なクルーズ船の運営会社である  
Creuers del Port de Barcelona S.A.社との合併会社。



### シンガポール・クルーズセンター 2012年にリニューアル・オープン



## 6. 最新の動向

### ○セントーサ島の再開発

- セントーサ島と隣のブラニ島を魅力的な観光地として一体的に整備する「セントーサ・ブラニマスタープラン」が2019年8月のナショナルデーラーでリー・シェンロン首相によって打ち出され、翌9月に具体的な方針が発表された。
- それによると、新たに一体整備されるセントーサ島とブラニ島はスライドのように5つのゾーンに分け、それぞれのエリアに応じた開発が以下のとおり進められる予定。なお、開発に伴いセントーサ島のシンボルでもあった高さ37mのマーライオン像が取り壊されることとなり、2019年10月20日の営業をもって閉鎖された。



#### ①Vibrant Clusterエリア

USSへの新アトラクション建設、水族館のリニューアル

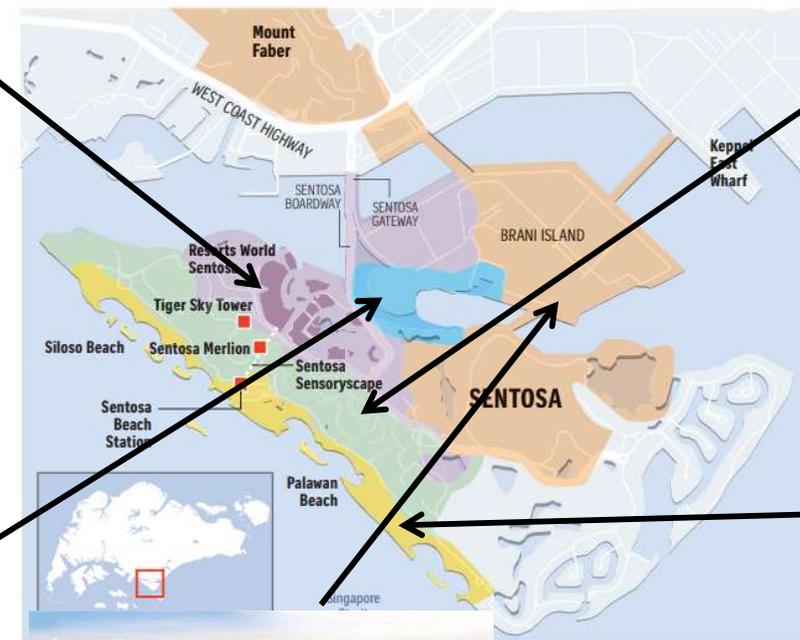


#### ②Island Heartエリア

屋内外のプレイスペースやアトラクションを開発

#### TWO ISLANDS TO BE SPLIT INTO FIVE ZONES

- 1 Vibrant Cluster**  
It spans the two islands, will have large-scale attractions.
- 2 Island Heart**  
It will feature hotels, conference spaces, dining and retail shops.
- 3 Waterfront**  
On Pulau Brani, it will house a "futuristic" Discovery Park.
- 4 Ridgeline**  
It will connect green spaces from Mount Faber to Mount Imbiah and feature nature and heritage attractions.
- 5 Beachfront**  
It will be rejuvenated with a water show, fairgrounds and other attractions.



#### ③Waterfrontエリア

近未来型の公園の整備



#### ④Ridgeline エリア

自然を感じられるトレイルルートの整備



#### ⑤Beachfrontエリア

ウォーターショーなどにより活気を演出

## 6. 最新の動向

### ○動物園周辺の再開発（エコツーリズム・ハブ）

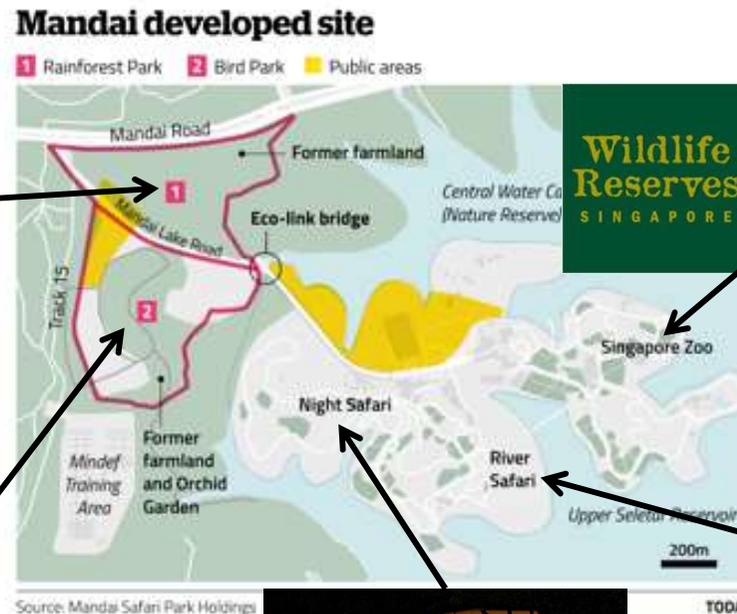
- 2016年、シンガポール北部の緑地帯「マンダイ地区」をキャンプ場、テント、ファミリー向け客室といった環境に配慮した宿泊施設を備えた126ヘクタール規模のエコツーリズム・ハブに再開発するプランが発表された。
- 同地区にはもともとシンガポール動物園、ナイトサファリ、およびリバーサファリがあったが、2023年にバードパークがジュロンから移転したほか、新アトラクション「レインフォレストパーク」が新たに開園する計画。
- 2024年中にオープン予定のレインフォレストパークには林床から樹冠へ伸びる空中遊歩道が設けられ、バードパークは湿地、竹林、熱帯雨林をはじめとする世界各地の景観を再現した自然環境の中で鳥を観察できる9つのエリアや、カンムリシロムク、ソデグロムクドリを含む絶滅危惧種の繁殖を目的とした飼育・研究施設などから成る。
- 一方、この再開発計画に関し、自然保護団体からは野生生物への悪影響を懸念する声が上がっており、当局者らはこうした懸念を和らげるため、良識的な開発の実現に向け配慮するとしている。



レインフォレスト・ワイルド・アジア  
2025年オープン



バードパーク  
1971年オープン  
(2023年にジュロン地区から移転)



シンガポール動物園  
1973年オープン



リバー・サファリ  
2013年オープン



ナイト・サファリ  
1994年オープン

## 6. 最新の動向

### OSingapoRediscovers vouchers ※コロナ禍における経済対策

- 2020年7月、政府は新型コロナウイルスの影響で経済的打撃を受けた観光業への支援事業「SingapoRediscovers」に4,500万SG\$を拠出すると発表。
  - ・観光業関係の割引等を行い、シンガポール人の国内旅行を推進することによって、観光業への刺激策とするもの。
  - ・2020年12月末時点で、213社から1,145件の割引が提供された。
- また、翌8月、政府は3億2千万SG\$を拠出して「SingapoRediscovers vouchers」を発行すると発表。
  - ・具体的には、ホテル、アトラクション、ツアー等の観光に関する支出に利用できる1人100ドル相当のバウチャーを18才以上の国民に対して発行。「SingapoRediscovers」で割引されていない事業者に対してもバウチャーは使用可。
  - ・当初の実施期間は2020年12月～2021年6月までだったが、2021年4月に6か月延長されることが発表され、2021年12月までとなった。
- このバウチャーのスキームで観光関連事業に約3億SG\$の売上をもたらした。（※）
  - ※純粋なバウチャー利用分だけではなく、自己負担分も合わせた合計。

◀**施策**▶ホテル、アトラクション、ツアー等の観光に関する支出に利用できる1人100ドル相当のバウチャーを18才以上の国民に対して発行

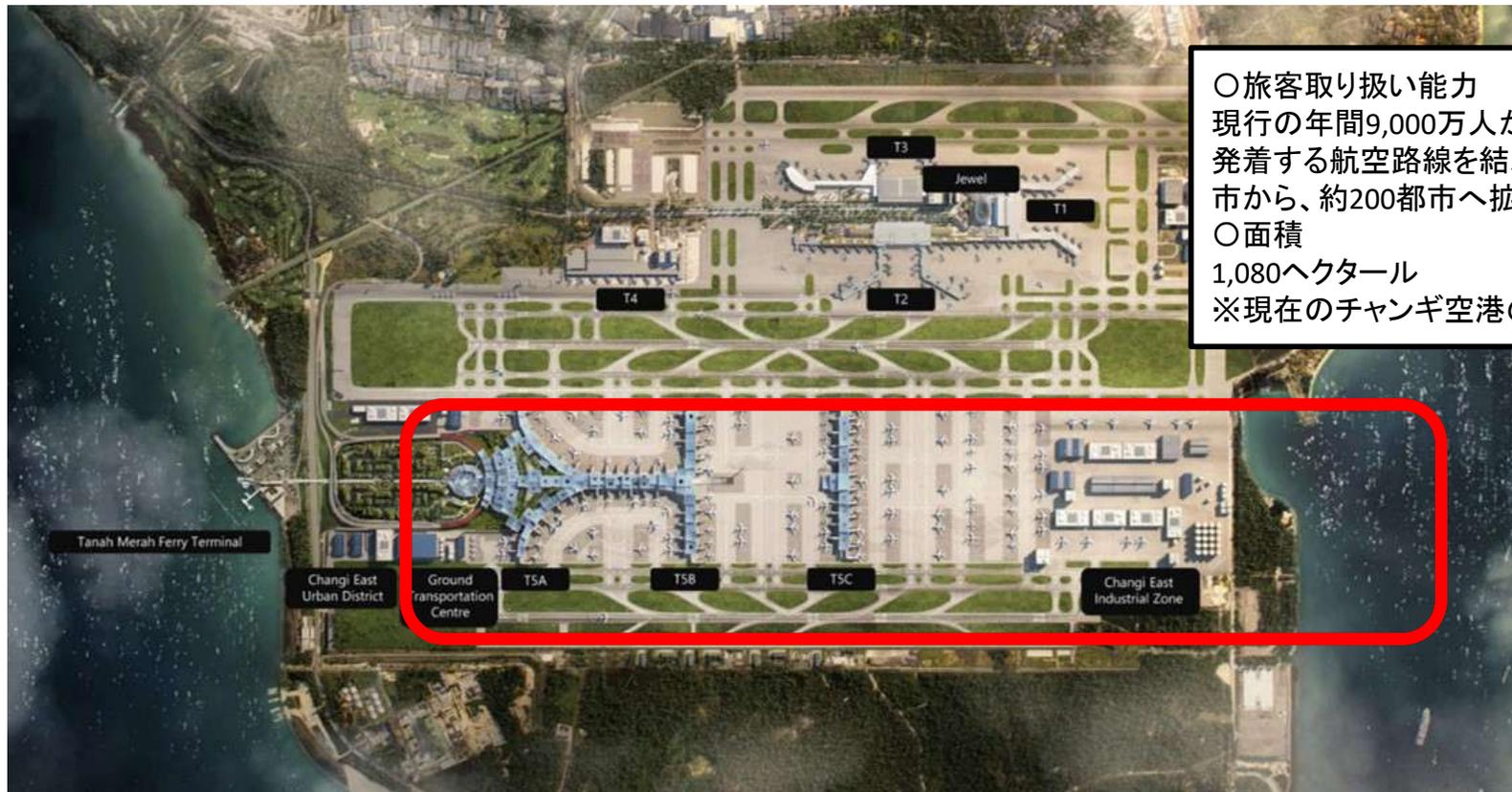
◀**期間**▶2020年12月～2021年12月

◀**効果**▶観光関連事業において約3億SG\$の売上



## 6. 最新の動向

- チャンギ空港の新ターミナルである第5ターミナルの着工式が5月14日に執り行われた。
- 第1期工事は2030年半ばに完成の予定。
- シンガポール都心部と北東部の開発区との間の移動を円滑化するため、既存の大量高速鉄道（MRT）トムソン・イーストコースト線(TEL)とクロス・アイランド線がT5に接続する計画。TELは、2026年末に完成予定のマレーシア南部ジョホール州とシンガポールを結ぶ高速輸送システムにも接続。
- 高速船のタナメラ・フェリーターミナルに近接することから、航空旅客が簡単に高速フェリーに乗継可能。
- 2025年第1四半期（1～3月）の利用旅客数は1,720万人と、新型コロナ禍前の2019年第1四半期を4.8%上回った。2025年3月までの1年間の旅客数は過去最高の6,840万人に増加。



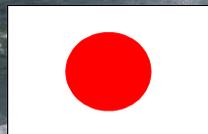
○旅客取り扱い能力  
 現行の年間9,000万人から1億4,000万人へと増加。  
 発着する航空路線を結ぶ都市は現行の約170都市から、約200都市へ拡大。

○面積  
 1,080ヘクタール  
 ※現在のチャンギ空港の敷地面積とほぼ同じ

# シンガポールの政策 (観光・IR政策編)

E N D

～ ご清聴ありがとうございました ～



The Japan Council of Local Authorities for  
International Relations, Singapore